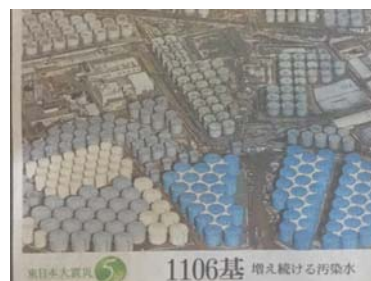


今ここにある「緊急事態」

写真は朝日新聞 2月 13 日朝刊 1 面掲載の「1106 基 増え続ける汚染水」である。これが福島第一原発の今である。安倍首相は東京五輪誘致に向けて「コントロール」されていると言ったが。表題は朝日新聞 2月 14 日の大野博人・論説主幹「日曜に想う」である。原発事故にも関わらせて「緊急事態」を語っている。



与党・自民党は憲法に緊急事態条項が必要だという。「有事や大規模災害などが発生したときに、緊急事態の宣言を行い、内閣総理大臣等に一時的に緊急事態に対処するための権限を付与することができることなどを規定」（自民党憲法改正草案 Q&A）したいそうだ。「発生したとき」？何を言っているのだろう。緊急事態なら、日本は 5 年前のあの日からずっと、そのまっただ中にあるのではないか。東京電力福島第一原発の事故は「起きた」のではなく、「起きている」のだ。

そもそも事故直後に政府が発令した「原子力緊急事態宣言」はまだ解除されていない。今も大量に発生し続ける高濃度汚染水をコントロールできていない。溶け落ちた核燃料がどうなっているのかも判明していない。それを調べるためのロボットの投入計画も思うにまかせていない。毎日 7 千人もの人が事態の収束に向けて全力を傾けているが、出口ははるか遠い。

にもかかわらず、現政権はたとえば避難経路が確定せず避難訓練も不十分なまま、原発の再稼働を急いでいる。その判断と、緊急事態条項に前のめりの姿勢との間に整合性を見いだすのはかなり厳しい。

3・11 の 2 カ月後、ドイツのミュンヘンで社会学者の故ウルリッヒ・ベック氏と会った。リスク社会論で知られる碩学のそのときの言葉を思い出す。「あれが自然災害だったという考え方は間違っています。地震が起きうる場所に原子力施設を建設するというのは、政治的な決定です。自然がもたらしたことではない。人間がそこにリスクをもたらしたから自然現象が災害になったのです」

リスクに備えるといいながら、リスクを直視しているように見えない。現政権のこんなちぐはぐぶりはこれが初めてではない。安全保障法制を強引に成立させたときもそうだった。積極的平和主義というスローガンを掲げ、中東・ホルムズ海峡の封鎖のおそれや、有事の現場から逃げ出さなければならない母子といった、現実味の乏しいイメージを強調した。

その一方で、中東で発生しているおびただしい数の難民問題にはあまり関心を示さない。大量の難民は、人道的な問題であるだけでなく、世界の安定を揺るがす深刻なグローバル危機であるにもかかわらずだ。

現実の緊急事態は、政治にとって重い課題だ。だが、簡単には解決策を見つけられない。他方、空想の緊急事態は、今そこにあるわけではない。当時、「憲法守って国滅ぶ」と保守系の政治家や言論人は繰り返していた。あいまいな不安の空気を醸し出して支持につなげる。思えば、古今東西、権力者の常套手段である。

(2016年2月21日)